⑸　技術提案書作成説明会は行わない。
⑹　ヒアリングの実施
①　技術提案書　技術提案書のヒアリングは必要に応じて行うものとし、その場所、日時等の必要事項は別途通知する。
②　施工体制の審査　技術提案書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。（詳細は入札説明書による。）
⑺　実施上の留意事項
ｱ　工事成績評定からの減点
①　提案された技術提案に対して、受注者の責により提案が達成できない場合は、「請負工事成績評定」の減点を行う。減点の範囲は最大10点とする。
②　受注者の責によらない場合とは、発注者の事情による設計条件の変更又はその他特別な事情がある場合等のことをいい、発注者と受注者の協議により決定する。
ｲ　違約金の徴収
①　提案された技術提案に対して、受注者の責により提案が達成できない場合は、違約金の徴収を行う。詳細は入札説明書による。

4　入札手続等
⑴　担当部局　〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２―10―７　九州地方整備局総務部経理調達課契約管理第一係　松村　　匡　電話092―418―3345
⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法
①　入札説明書を入札情報サービスより交付する。交付期間は平成22年４月30日から平成22年７月20日（最終日は17時00分まで）。入札情報サービスホームページアドレス http://www.pas.ysk.nilim.go.jp/
②　①に対応していない等の理由で書面による交付を希望する場合は、上記４⑴の担当部局において交付（貸与）する。交付期間は平成22年４月30日から平成22年７月20日までの、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時30分から17時00分まで。
⑶　申請書、資料及び技術提案書等の提出期間、場所及び方法　平成22年５月６日から平成22年６月１日までに、電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、発注者の承諾を得て持参する場合は、平成22年５月６日から平成22年６月１日まで。上記４⑴に同じ。
⑷　入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参又は郵送すること。
①　電子入札システムによる入札の締切は、平成22年７月20日14時00分。
②　紙による持参の場合は、平成22年７月20日14時00分。九州地方整備局総務部経理調達課まで持参。
③　郵送による入札書の受領期限は、平成22年７月20日14時00分。郵送先は、九州地方整備局総務部経理調達課。
開札は、平成22年７月21日10時00分　九州地方整備局総務部経理調達課入札室にて行う。

5　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書、資料又は技術提案書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　配置予定監理技術者等の確認　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。
⑸　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は設計図書等による。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　契約書作成の要否　要
⑻　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑽　一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４⑶により申請書、資料及び技術提案書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑾　本案件は、資料の提出、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。
⑿　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takashi Nanba, Vice Director-General Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Dredging Works of the Waterway (−14m) at Tyuousuidou area, Waterway of Kanmon
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 1 June 2010
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 14 : 00　20 July 2010 (tenders brought with 14 : 00　20 July 2010 or submitted by mail : 14 : 00　20 July 2010)
⑹　Contact point for tender documentation : Tadasu Matumura, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7 Hakataekihigashi, Hakata-ku, Fukuoka-city, 812―0013 Japan. TEL 092―418―3345

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

平成22年度において独立行政法人都市再生機構の建設工事及び測量・土質調査・建設コンサルタント等業務（以下「建設コンサルタント等業務」という。）についての契約を締結する場合の一般競争（指名競争）参加資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。
平成 22 年４月 30 日
独立行政法人都市再生機構
理事　飯原　一樹
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　14
1　工事種別及び業種区分
（建設工事）
建設工事の工事種別は、次に掲げるとおりとする（かっこ書きは、各工事種別に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）別表の上欄に掲げる建設工事の種類である。）。
①　建築工事（建築一式工事）
②　土木工事（土木一式工事）
③　電気工事（電気工事、電気通信工事）
④　管工事（管工事、水道施設工事）
⑤　造園工事（造園工事）
⑥　保全建築工事（建築一式工事）
⑦　保全土木工事（土木一式工事）
⑧　塗装工事（塗装工事）
⑨　防水工事（防水工事）
⑩　機械設置工事（機械器具設置工事、消防施設工事、熱絶縁工事）
⑪　畳工事（内装仕上工事）
⑫　ふすま工事（内装仕上工事、建具工事）
⑬　舗装工事（ほ装工事）
⑭　汚水処理施設工事（清掃施設工事、水道施設工事）